



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）小泉 純一
 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経営企画本部長 （氏名）大島 和俊（TEL）03-6372-6712
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,585	6.8	369	△2.9	446	2.8	404	2.9
2024年12月期中間期	8,039	—	380	—	434	—	393	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 328百万円（△43.0%） 2024年12月期中間期 576百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	117.49	—
2024年12月期中間期	114.50	—

（注）当社は、2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	14,345	10,348	72.1
2024年12月期	14,300	10,163	71.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 10,348百万円 2024年12月期 10,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	6.4	300	23.4	400	15.1	330	△34.1	95.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,860,000株	2024年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	401,022株	2024年12月期	418,052株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	3,446,717株	2024年12月期中間期	3,435,852株

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調にあります。不安定な海外情勢の長期化や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げやインバウンド需要の拡大による個人消費の回復傾向が一部にみられるものの、前年のコロナ禍後の反動消費が一巡したことに加え、原材料及びエネルギー価格の高騰、度重なる物価上昇もあり、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が強まっており、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、フォーマルとライフスタイルの両事業を通じて、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」の実現に向けて、「事業領域の拡大」、「事業基盤の整備」、「効率化の追求」に取り組んでおります。フォーマル事業においては、冠婚葬祭に限らない、人生の節目となる全てのライフイベントをフォーマルライフと定義し、フォーマルライフのリーディングカンパニーを目指しており、ライフスタイル事業においては、顧客接点の拡大・新規顧客の獲得に向けて、新規出店およびサービスの拡充に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は85億85百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は3億69百万円(同2.9%減)、経常利益は4億46百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4百万円(同2.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

<フォーマル事業>

卸売事業におきましては、店舗閉鎖や売場縮小などが続くなかで、「tokyo soir ショップ」をはじめとして、新たなお客様の開拓とフォーマルライフマーケットの拡張に向けて、従来とは異なるカテゴリーの商品提案と魅力的な売場づくりやサービスの提供を行っております。また、取引条件交渉や不採算店舗からの撤退、在庫回転率の向上など、事業運営の効率化に継続的に取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、オリジナル商品やコラボ商品の提案を通じ、お客様の想いに寄り添えるショップを目指しており、新たなお客様との接点を拡大すべく、新規出店を進めております。Eコマース販売では、オフィシャルサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の効果により、堅調に売上を伸ばしております。また、オリジナルブランドを展開することで、新たな顧客層を取り込み、更なる拡大に向けて取り組んでおります。「kuros'」では、各種プロモーションによる認知度向上を図り、リアル店舗での体験価値の提供とECサイトのサービス拡充を図ることで売上の拡大を進めております。

レンタル事業は、マーケティング施策の強化やECサイトの改修によるサービス拡充により堅調に売上を伸ばしており、更なる拡大に向けて業務提携などの交渉を進めております。

このような結果、当中間連結会計期間における売上高は77億35百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は3億14百万円(同25.8%減)となりました。

<ライフスタイル事業>

「CANAL JEAN」を展開する株式会社キャナルジーンにおきましては、レディースファッションを中心に、ECサイト及びリアル店舗を運営しており、SNSでの積極的な発信によって幅広い世代からの支持を得ております。

売れ筋商品を早期に把握することで機会損失を抑制できたこと、高単価商材が好調であったこともあり、ECサイト及びリアル店舗共に堅調に推移しております。加えて、3月初旬に出店したルミネエスト新宿店も順調に推移しており、更なる事業拡大を進めてまいります。

このような結果、当中間連結会計期間における売上高は8億49百万円、営業利益は54百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は143億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少1億62百万円や受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億45百万円があったものの、現金及び預金の増加3億28百万円や商品及び製品の増加2億71百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は39億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加2億69百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1億87百万円や契約負債の減少40百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は103億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少65百万円があったものの、利益剰余金の増加2億39百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、3億28百万円増加し21億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億43百万円(前年同期は1億87百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加1億46百万円や未払金の減少1億4百万円があったものの、税金等調整前中間純利益5億23百万円や売上債権の減少1億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億20百万円(前年同期は5億40百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円があったものの、投資有価証券売却による収入1億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億34百万円(前年同期は2億1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払1億55百万円やリース債務の返済による支出57百万円によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,030	2,190,804
受取手形、売掛金及び契約資産	1,545,262	1,399,626
電子記録債権	8,685	9,407
商品及び製品	4,476,948	4,747,968
仕掛品	406,959	282,195
原材料	4,264	4,282
その他	221,282	176,423
貸倒引当金	△559	△538
流動資産合計	8,524,874	8,810,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,362	1,656,362
その他(純額)	731,787	732,191
有形固定資産合計	2,388,149	2,388,553
無形固定資産		
のれん	431,030	402,294
その他	170,858	108,444
無形固定資産合計	601,888	510,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,397	1,401,204
賃貸不動産(純額)	794,322	778,887
繰延税金資産	608	14,808
その他	430,290	443,427
貸倒引当金	△2,563	△2,502
投資その他の資産合計	2,786,054	2,635,825
固定資産合計	5,776,092	5,535,118
資産合計	14,300,967	14,345,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,678	414,954
電子記録債務	1,187,349	1,456,656
契約負債	163,542	123,135
1年内返済予定の長期借入金	43,840	43,840
未払法人税等	82,864	154,378
その他	848,107	637,169
流動負債合計	2,928,381	2,830,133
固定負債		
長期借入金	587,280	565,360
退職給付に係る負債	316,607	299,491
資産除去債務	209,137	215,241
その他	96,246	86,659
固定負債合計	1,209,271	1,166,752
負債合計	4,137,653	3,996,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,180,962	2,419,977
自己株式	△546,083	△523,312
株主資本合計	9,416,733	9,678,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,238	552,376
退職給付に係る調整累計額	128,341	117,506
その他の包括利益累計額合計	746,580	669,882
純資産合計	10,163,313	10,348,403
負債純資産合計	14,300,967	14,345,289

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,039,327	8,585,243
売上原価	3,881,252	4,085,464
売上総利益	4,158,075	4,499,778
販売費及び一般管理費	3,777,921	4,130,481
営業利益	380,154	369,297
営業外収益		
受取利息	153	376
受取配当金	26,751	31,056
受取賃貸料	51,665	51,370
その他	5,684	22,331
営業外収益合計	84,254	105,135
営業外費用		
支払利息	5,495	4,811
賃貸費用	21,649	21,320
その他	3,025	1,943
営業外費用合計	30,170	28,074
経常利益	434,238	446,358
特別利益		
投資有価証券売却益	56,031	79,151
特別利益合計	56,031	79,151
特別損失		
減損損失	—	1,522
特別損失合計	—	1,522
税金等調整前中間純利益	490,270	523,987
法人税、住民税及び事業税	79,762	110,938
法人税等調整額	17,093	8,099
法人税等合計	96,856	119,037
中間純利益	393,414	404,949
親会社株主に帰属する中間純利益	393,414	404,949

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	393,414	404,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,311	△65,862
退職給付に係る調整額	△9,680	△10,834
その他の包括利益合計	182,630	△76,697
中間包括利益	576,044	328,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576,044	328,252

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	490,270	523,987
減価償却費	128,275	142,191
減損損失	—	1,522
のれん償却額	—	28,735
受取利息及び受取配当金	△26,904	△31,433
支払利息	5,495	4,811
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,031	△79,151
契約負債の増減額(△は減少)	△113,135	△40,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,717	△17,116
売上債権の増減額(△は増加)	58,761	144,914
棚卸資産の増減額(△は増加)	△342,814	△146,274
前払費用の増減額(△は増加)	34,832	33,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,514	81,582
未払金の増減額(△は減少)	△64,122	△104,635
未払又は未収消費税等の増減額	111,702	△75,827
その他	△30,008	△6,994
小計	△112,975	459,791
利息及び配当金の受取額	26,904	31,433
利息の支払額	△5,523	△4,838
法人税等の還付額	—	1,488
法人税等の支払額	△95,635	△44,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,229	443,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△62	△27,432
投資有価証券の売却による収入	92,590	183,170
有形固定資産の取得による支出	△30,040	△35,336
資産除去債務の履行による支出	△5,690	△1,518
貸付金の回収による収入	2,687	3,887
敷金及び保証金の差入による支出	△22,902	△9,299
敷金及び保証金の回収による収入	5,583	6,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△582,290	—
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,064	120,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△21,920
配当金の支払額	△103,327	△155,819
自己株式の取得による支出	△469	△214
リース債務の返済による支出	△77,558	△57,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,354	△234,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△928,649	328,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,383	1,862,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,831,734	2,190,804

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,039,327	—	8,039,327	—	8,039,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,039,327	—	8,039,327	—	8,039,327
セグメント利益	424,224	—	424,224	△44,070	380,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,070千円は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2024年4月23日付で、株式会社キャナルジーンの子会社を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当中間連結会計期間より「ライフスタイル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、ライフスタイル事業のセグメント資産の金額は869,284千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイル事業」セグメントにおいて、2024年4月30日をみなし取得日として、株式会社キャナルジーンが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において459,765千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,735,260	849,983	8,585,243	—	8,585,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,735,260	849,983	8,585,243	—	8,585,243
セグメント利益	314,721	54,575	369,297	—	369,297

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。